

科目名		財政学特殊講義Ⅱ	
担当教員	片田 興	科目区分	選択科目
開講区分	前期(集中講義)、隔年開講	単位数	2単位
曜日時限	平成31年度休講	開講年次	1年
到達目標	本授業の到達目標は、段階的に、①財政の仕組みを理解し、②その問題点と課題を提示し、③受講生自らの判断に基づく対応策を提示できる能力を養うことです。		
授業概要	<p>財政とは、政府の経済活動を意味します。具体的には、「景気政策」・「社会保障政策」・「教育政策」・「国防・外交政策」等、広範囲にわたっています。そして、これらの活動は、私たちから徴収する租税等に基づいて行われています。</p> <p>そこで、財政学特殊講義Ⅱの授業では、財政活動と租税負担の関係を中心課題に取り上げ、少子高齢社会における「財政と税制とは何か」について、今後の方向性を分析考察していきます。</p> <p>そこで本授業では、まず、日本の人口構造の変化及び日本を取り巻く諸外国の経済・社会的変化について整理します。つぎに、この整理を踏まえ、少子高齢社会における日本の「税財政制度」の方向性について、諸外国での対応を参考にしつつ、今後のあり方を分析考察していきます。</p> <p>とりわけ本授業は、「租税体系」・「租税原則」等に代表される租税理論を基礎から学習し、「租税制度」のあり方、さらには、日本の財政制度のあり方について、少子高齢社会をキーワードに位置づけ、受講生が自らの判断に基づく対応策を提示できる能力を養うことを目的としています。</p>		
授業計画			
回数	内容		
第1回	オリエンテーションー少子高齢社会における「税財政制度」の方向性ー		
第2回	変化の時代における財政の役割		
第3回	日本における租税の歴史		
第4回	租税体系の変遷		
第5回	租税原則①(垂直的公平・水平的公平・世代間公平)		
第6回	租税原則②(応益原則・応能原則・課税の中立性)		
第7回	租税原則③(アダムスミス・アドルフワグナー・リチャードマスグレイトによる租税原則)		
第8回	租税原則の今後のあり方(「公平・中立・簡素・成長」の実現に向けて)		
第9回	所得課税の仕組みと課題①(所得税の仕組み・所得税額の計算方法等)		
第10回	所得課税の仕組みと課題②(所得税の問題点と課題)		
第11回	消費課税の仕組みと課題①(消費税の仕組み・仕入税額控除方式の仕組み等)		
第12回	消費課税の仕組みと課題②(消費税の問題点と課題)		
第13回	経済成長と「税財政改革」との関連性		
第14回	変化の時代を支える「税財政構造」の確立に向けて		
第15回	総括授業(授業内容全体をふまえた討論)		
準備学習等 (課題・予習・復習・調査等)	集中講義における授業内容につき、事前の課題に対し各自、事前にレジュメを作成し、その上で、議論に向けた準備をしておくことを本授業における「準備学習」とします。		
評価方法・基準 ・講評の方法	<p>【評価方法・基準】</p> <p>期末試験(レポート)(50%)、小レポート提出(50%)を合計し、これらを総合的に判断して評価します。</p> <p>【講評の方法】</p> <p>メールにて個別に対応します。</p>		
テキスト・参考書	<p>【テキスト】</p> <p>井堀利宏『要説:日本の財政・税制(4訂版)』税務経理協会、2011年。(3,600円+税)</p> <p>【参考書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 井堀利宏『財政学(第4版)』新世社、2013年。(2,300円+税) 加藤寛編『入門 公共選択(改訂版)』三嶺書房、2005年。(3,500円+税) ロバート・トリソン、ロジャー・コングレトン、加藤寛監訳『レントシーキングの経済理論』劉草書房、2002年。(4,800円+税) <p>(その他の参考書・資料・論文等の紹介は、授業展開にあわせ、その都度おこないます。)</p>		

前年度の授業をふまえた今年度の授業方針	前年度における課題をふまえ、また「授業アンケート」の結果等に基づき、本年度においても引き続き「到達目標」を達成するために双方向型の授業を進めていきます。
学生へのメッセージ	財政学の内容は、社会保障政策のあり方、またそのための財源確保、そして税制改正等の内容に直結します。財政や税制を一部の人のものとせず、広く地域に開かれた本研究科において、多様な院生が集い、より積極的に学んでほしいと願っています。
授業に参考となるサイト	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省 ホームページ http://www.mof.go.jp/ ・総務省 ホームページ http://www.soumu.go.jp/ ・国税庁 ホームページ http://www.nta.go.jp/ ・首相官邸 ホームページ http://www.kantei.go.jp/
関連する画像	
その他・備考	